

米国株式マーケット・キャッチ戦略ファンド

愛称:マイチャーム

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2022年3月28日から2032年3月26日まで
運用方針	米国株式マーケット・キャッチ戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目指して運用を行います。
主要運用対象	米国株式マーケット・キャッチ戦略 [*] のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券を主要投資対象とします。 ※米国株式マーケット・キャッチ戦略とは、ゴールドマン・サックス・インターナショナルが提供する、米国株式市場の下落による影響を抑制しながら、米国株式市場の上昇トレンドを捉えることを目指す戦略です。
組入制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	年1回（12月8日。休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づいて、収益の分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市場動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

運用報告書（全体版）

第2期

（決算日 2023年12月8日）

受益者のみなさまへ

平素は「米国株式マーケット・キャッチ戦略ファンド」にご投資いただき、厚くお礼申し上げます。

さて、当ファンドは、第2期の決算を行いましたので、期中の運用状況につきましてご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

MYAM 明治安田アセットマネジメント株式会社

東京都千代田区大手町二丁目3番2号
ホームページ <https://www.myam.co.jp/>

〈運用報告書のお問い合わせ先〉
サポートデスク 0120-565787
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

◎設定以来の運用実績

決算期	基準価額			S & P 500種株価指数 (配当込み、円ヘッジ)		債 組 比	券 入 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配	み 騰 金 落	期 騰 率	(参考指数)			
	円	円	%		%	%		百万円
(設定日) 2022年 3月28日	10,000	—	—	7,552.075	—	—		1,019
(第1期) 2022年12月 8日	8,729	0	△12.7	6,404.301	△15.2	99.0		1,014
(第2期) 2023年12月 8日	9,434	0	8.1	7,156.754	11.7	99.3		1,067

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注3) 当ファンドは、米国株式マーケット・キャッチ戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券を主要投資対象とします。特定の指数を上回るまたは連動をめざした運用を行っていないため、また、同様のユニバースから構成される適切な指数がないため、ベンチマークは設定しておりません。

(注4) S & P 500種株価指数(配当込み、円ヘッジ)は、米国の上場、店頭銘柄のうち主要業種から選ばれた500銘柄で構成される市場全体の動きを表す代表的指数であり、時価総額加重平均指数です。S & P 500種株価指数は、S&P Dow Jones Indices LLCが公表している株価指数です。当ファンドは、SPDJ、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※出所：Bloomberg

(注5) S & P 500種株価指数(配当込み、円ヘッジ)については基準価額との関連を考慮して現地前営業日の指数を記載しております。なお、設定日は現地前々営業日の指数を記載しております。

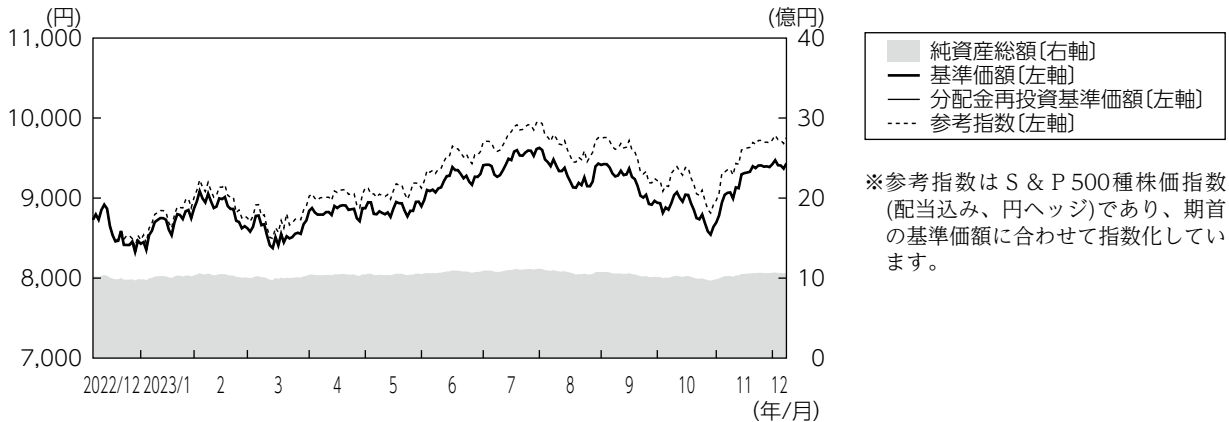
◎当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準価額		S & P 500種株価指数 (配当込み、円ヘッジ)		債 券 組 入 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
	円	%		%	%
(期首) 2022年12月8日	8,729	—	6,404.301	—	99.0
12月末	8,466	△ 3.0	6,260.718	△ 2.2	98.6
2023年 1月末	8,748	0.2	6,514.516	1.7	99.5
2月末	8,649	△ 0.9	6,440.406	0.6	98.4
3月末	8,720	△ 0.1	6,529.413	2.0	98.4
4月末	8,874	1.7	6,639.100	3.7	98.4
5月末	8,955	2.6	6,736.460	5.2	98.5
6月末	9,301	6.6	7,029.788	9.8	99.2
7月末	9,613	10.1	7,295.125	13.9	99.5
8月末	9,431	8.0	7,157.679	11.8	99.1
9月末	8,966	2.7	6,782.880	5.9	98.9
10月末	8,641	△ 1.0	6,542.645	2.2	98.9
11月末	9,388	7.5	7,108.261	11.0	99.3
(期末) 2023年12月8日	9,434	8.1	7,156.754	11.7	99.3

(注) 騰落率は期首比です。

運用経過の説明

■ 基準価額等の推移



第2期首(2022年12月8日)：8,729円

第2期末(2023年12月8日)：9,434円(既払分配金0円)

騰落率：8.1%(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は分配金実績があった場合、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額の主な変動要因

ファンドの運用方針に従い、米国株式マーケット・キャッチ戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券に投資を行いました。投資対象資産の価格変動等による基準価額の変動要因は以下の通りとなりました。

- ・2023年5月下旬から7月下旬、11月から期末にかけて米国株式相場が上昇し、組入債券の価格も上昇したことが基準価額に対してプラスに寄与しました。
- ・期を通じて、米国株式の日中トレンドが「日中下落抑制戦略」に適合する機会が減少したことで下落抑制効果は発揮できず、基準価額に対してマイナスに影響しました。

■ 投資環境

当期の米国株式相場は上昇しました。期首から5月中旬にかけては、インフレ懸念や景気動向、米国金融政策の先行きに対する思惑や観測等からレンジ内で上下する展開となりました。5月下旬になると、利上げが終了し金融引き締めが最終局面に入ったとの見方が広がったことから米国株式相場は反発し、7月にかけて上昇基調となりました。しかし、8月に入ると足元でのインフレ指標の低下ペースが市場参加者が考えていたよりも緩慢であったことで金融引き締めは続くとの見方へ変わり、9月には原油価格の上昇や中国景気の先行き不安等も加わったことから、10月にかけて米国株式相場は下落基調となりました。その後11月に入り、足元でのインフレ指標が落ち着きをみせたことや、景気の減速を示す経済指標がみられたこと等を背景に、金融引き締めの長期化観測が後退し長期金利が低下する中、期末にかけて米国株式相場は、成長株主導で堅調に推移しました。

■ 当該投資信託のポートフォリオ

期首の運用方針に基づき、米国株式マーケット・キャッチ戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券の組入比率を高位に維持しました。当戦略の概要は以下の通りです。

米国株式市場の長期的な成長トレンドを捉えることを目指す米国株式投資戦略と、短期の日中トレンドを捉えることを目指す日中下落抑制戦略を併せた運用戦略です。

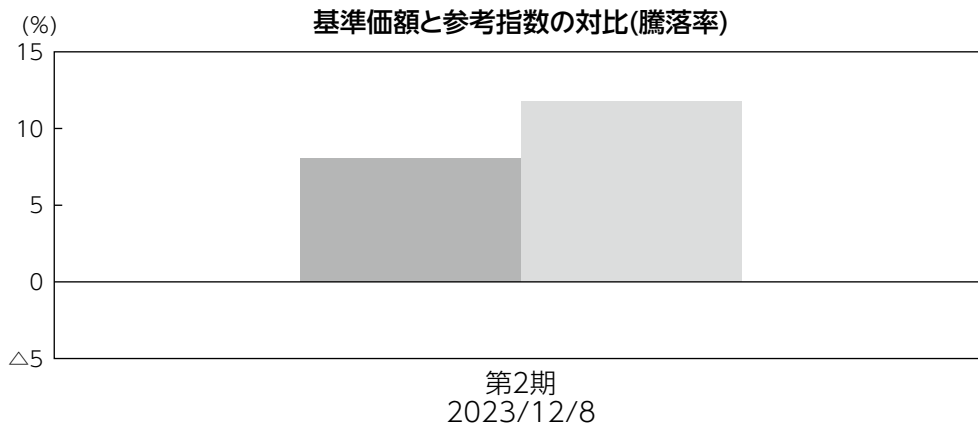
米国株式投資戦略は、米国株式市場の長期成長トレンドを捉えることによる収益獲得を目指して、株価指数先物の買い建てポジションを純資産総額の100%程度保有します。

日中下落抑制戦略は、米国株式市場の日中トレンドを捉えることによりパフォーマンス下落抑制を目指して、株価指数先物の売り建てポジションを活用します。

- ・日中のあらかじめ定めた判定期間において、S & P 500種株価指数先物（以下、対象株価指数ということがあります。）の前日引値から一定水準以上下落した場合に売り建てポジションを構築します。
- ・1回ごとに構築する売り建てポジション量は、対象株価指数の下落率の大きさ等に合わせて構築されます。（1回当たりの売り建てポジション量は、最大で純資産総額の25%程度、当該取引日1日では、最大で純資産総額の100%程度まで売り建てポジションを拡大することがあります。また、前日引値からの下落率が一定水準に満たない場合には、売り建てポジションの構築を行いません。）
- ・すべての売り建てポジションは当該取引日の取引終了時までには解消します。

日中の米国株式市場への実質組入比率は0~100%程度となります。

■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



※ファンドの騰落率は分配金込み

■ 基準価額 ■ S & P 500種株価指数 (配当込み、円ヘッジ)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 上記グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当期の基準価額の騰落率(分配金込み)は+8.1%となり、参考指数の騰落率は+11.7%となりました。

■ 分配金

- ・収益分配については、分配対象額の水準、基準価額水準等を勘案した結果、見送りとしました。
- ・収益分配にあてず信託財産内に留保した利益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

分配原資の内訳 (単位：円・%、1万口当たり、税引前)

項目	第2期 (2022年12月9日～2023年12月8日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	3

(注1)対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2)当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

引き続き、米国株式マーケット・キャッチ戦略のパフォーマンスに連動する投資成果を目指す円建債券の組入比率を高位に維持します。

◎1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2022年12月9日～2023年12月8日		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	69円	0.770%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×期末の信託報酬率 ※期中の平均基準価額は8,979円です。
(投信会社)	(28)	(0.308)	ファンドの運用、基準価額の算出、法定書類の作成等の対価
(販売会社)	(40)	(0.440)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内での ファンドの管理等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	ファンド財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	2	0.019	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(1)	(0.013)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保 管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.001)	信託事務の処理等に要する諸費用、信託財産に関する租税等
合計	71	0.789	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

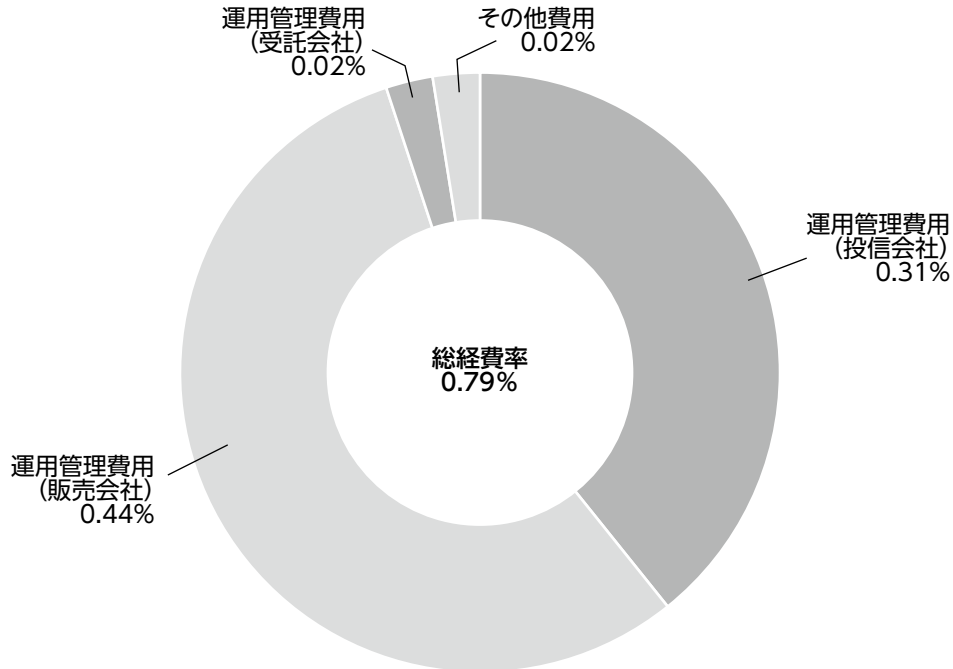
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報) 総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.79%です。



(注)費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注)各比率は、年率換算した値です。

(注)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

◎売買及び取引の状況(2022年12月9日～2023年12月8日)

○公社債

			買付額	売付額
外国	ケイマン諸島	社債券 (投資法人債券を含む)	千円	千円
			18,713	53,327

(注1)金額は受渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)社債券(投資法人債券を含む)には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

◎利害関係人との取引状況等(2022年12月9日～2023年12月8日)

期中の利害関係人との取引はございません。

(注)利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

◎組入資産明細表

○外国(邦貨建)公社債(種類別)

区分	当 期				末		
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
社債券 (含む投資法人債券)	千円 1,111,000	千円 1,060,005	% 99.3	% —	% —	% 99.3	% —
合計	1,111,000	1,060,005	99.3	—	—	99.3	—

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2)単位未満は切り捨て。

(注3)—印は組み入れなし。

(注4)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

○外国(邦貨建)公社債(銘柄別)

銘柄名	当 期	末		償還年月日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	
(社債券(含む投資法人債券)) ゴールドマン・サックスユーロ円債バス ケット・シリーズ213	% —	千円 1,111,000	千円 1,060,005	2027/4/13
合計		1,111,000	1,060,005	

(注)額面・評価額の単位未満は切り捨て。

◎投資信託財産の構成

2023年12月8日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	1,060,005	98.9
コール・ローン等、その他	11,677	1.1
投資信託財産総額	1,071,682	100.0

(注) 評価額の単位未満は切り捨て。

◎資産、負債、元本及び基準価額の状況

2023年12月8日現在

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,071,682,495
コール・ローン等	11,677,395
公社債(評価額)	1,060,005,100
(B) 負 債	4,108,134
未払信託報酬	4,079,028
未払利息	30
その他未払費用	29,076
(C) 純資産総額(A-B)	1,067,574,361
元 本	1,131,588,229
次期繰越損益金	△ 64,013,868
(D) 受益権総口数	1,131,588,229口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,434円

◎損益の状況

自 2022年12月9日
至 2023年12月8日

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	477,065
受 取 利 息	99
そ の 他 収 益 金	484,107
支 払 利 息	△ 7,141
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	87,690,317
売 買 損 益	90,196,483
売 買 損 益	△ 2,506,166
(C) 信 託 報 酬 等	△ 8,215,452
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	79,951,930
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△126,878,271
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 17,087,527
(配 当 等 相 当 額)	(548)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 17,088,075)
(G) 計 (D+E+F)	△ 64,013,868
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 64,013,868
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 17,087,527
(配 当 等 相 当 額)	(548)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 17,088,075)
分 配 準 備 積 立 金	432,702
繰 越 損 益 金	△ 47,359,043

(注1) 当ファンドの期首元本額は1,162,610,775円、期中追加設定元本額は33,571,563円、期中一部解約元本額は64,594,109円です。

(注2) 1口当たり純資産額は0.9434円です。

(注3) 純資産総額が元本額を下回っており、その額は64,013,868円です。

(注4) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注5) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬等に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注6) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注7) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(432,702円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、および信託約款に規定する収益調整金(548円)より分配対象収益は433,250円(10,000口当たり3円)ですが、当期に分配した金額はありません。